

平成 30 年 3 月 22 日 都市整備委員会

○小林委員 都議会公明党を代表して、当委員会に付託された平成三十年度予算関連議案について意見開陳をいたします。

平成三十年度一般会計予算は、人に焦点を当て、待機児童対策と超高齢社会対策など、都民生活の向上へとつながる施策に重点的に予算措置を行うとともに、事業評価の取り組みの一層の促進などにより強固な財政基盤を堅持し、昨年度以上にめり張りのきいた予算となっています。

具体的には、二〇二〇年に向けた実行プランに掲げる事業を一〇〇%予算化するとともに、都議会公明党が強く求めてきた市町村総合交付金の充実、医療的ケアを必要とする児童生徒への通学支援、医療費助成制度の精神障害者への対象拡大、女性視点の防災ブックの活用などの各施策や、希望する期間の育児休業取得への支援など、都民の暮らしを守るための各施策が随所に盛り込まれています。

一方、都財政は、景気変動に大きく影響を受けやすい不安定な歳入構造にある上、地方法人課税のさらなる不合理な見直しの動向など、その先行きは予断を許す状況にはありません。平成三十一年度税制改正に向け、財源の奪い合いではなく、地方の役割に見合った税財源の拡充という本来の方向性を目指し、今後の取り組みを戦略的に進めていくべきであります。

また、事業評価の取り組みでは、新たにエビデンスベースによる評価を開始するとともに、我が党がこれまで積極的な活用を求めてまいりました複式簿記・発生主義による新たな公会計制度も活用し、いずれも過去最高となる六百七十六件の見直し、再構築、約八百七十億円の財源確保額へとつなげており、高く評価いたします。

今後とも、いかなる状況にあっても都民生活を守ることを第一に考え、将来に向けて責任ある堅実な財政運営に努めることを強く望むものであります。

あわせて、都が進めている入札契約制度改革について、業界団体、特に中小企業の現場の切実な声を真摯に受けとめ、抜本的な見直しを行うことを強く求めておきます。

それでは、都市整備局関係について申し上げます。

一、東京の都市インフラや施設更新を効果的に進めながら、日本の経済発展を牽引する首都東京の国際競争力を一層強化し、あわせて環境先進都市の創造に取り組むこと。

一、街区の大型化と公共施設や都市インフラの再編を進め、活力と魅力に満ちた東京の再構築を実現するため、都市再生の開発プロジェクトを推進すること。

一、木造住宅密集地域の整備事業を推進するために、木密老朽住宅の建てかえ、住環境の整備を強力に推進するとともに、都有地を活用した移転先の整備などを着実に実施すること。木密地域不燃化十年プロジェクトにおける不燃化特区制度については、地域住民の声もよく踏まえ、地元区とも十分連携し、有効性のある使いやすい制度運用となるよう改善し、木密地域の不燃化をさらに強力に推進すること。

一、緊急輸送道路沿道建築物について、耐震改修促進計画に基づき耐震化を促進すること。所有者の個別課題に柔軟に対応し、共同化や街区再編などを含めて、積極的に耐震化を図ること。また、住宅については、整備地域外を含め、区市町村と連携して、所有者に対する積極的な普及啓発などを行い、耐震化を加速すること。

一、都市の機能や利便性を高めるため、鉄道交通網整備や BRT などの地域交通網整備の促進に向けて、都の役割を強化すること。鉄道新線建設等準備基金を、鉄道ネットワークの充実な

を図るために有効に活用すること。また、運河を含めた舟運の活性化に向けて積極的に取り組むこと。

一、羽田空港の機能強化とさらなる国際化を推進し、羽田が二十一世紀のインフラとして十二分に活用されるよう、空港アクセスの強化を急ぎ、促進させること。また、航空機の騒音、落下物など、都民の安全・安心のための対策を国に求めること。

一、鉄道駅におけるバリアフリー化を推進するため、ホームドアやエレベーターなどの整備を促進すること。

一、局地的な集中豪雨が多発し、浸水リスクが高まっていることから、浸水被害の危険性の高い地域においては、公共施設などを活用して一時貯留施設などを積極的に設置していくこと。

一、豊かな住生活の実現と持続に向け、住宅マスタープランに基づき、住宅施策を総合的かつ計画的に推進すること。

一、良質なマンションストックの形成促進計画に基づき、マンション施策を総合的かつ計画的に推進し、マンションの適正な管理を促進するとともに、老朽マンションなどの建てかえや改修など、再生を一層加速すること。

一、震災時でもマンション居住者などが建物内で生活を継続できるよう、エレベーターの耐震性向上や早期復旧などを進めること。

一、都営住宅については、耐用年数を超える住宅が大量に発生し、住宅のセーフティーネット機能が損なわれ、入居難が深刻化することのないよう、建てかえ事業を大幅に加速させること。また、建てかえにより創出された用地については、子育て施設、サービスつき高齢者向け住宅等を含む複合高齢者施設の設置促進など、少子高齢化対策などに活用すること。さらに、同様の施策を東京都住宅供給公社の一般賃貸住宅においても進めること。

一、高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けられるように、サービスつき高齢者向け住宅の一層の供給促進に取り組むこと。

一、都営住宅の間取りや住宅設備については、高齢者にとって、より使い勝手のよい内容への改善を進めること。また、高齢化による自治機能低下を補うため、共益費の回収負担の軽減や団地内コミュニティ機能の維持向上のための支援策を具体的に推進すること。あわせて、安否確認のため、地元自治体との協力協定締結の促進を図ること。

一、都営住宅における親世帯と子世帯の近居を可能とする親子触れ合い住みかえ募集制度については、比較的需要の見込まれる地域で募集するなど、制度の拡充に努めること。

一、少子化の進展に対応するため、現居住者の円滑な転居を優先しながらも、都営住宅の建てかえ後の住宅の一部を子育て世帯向けの募集住宅とすること。

一、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、入居を拒まない賃貸住宅への登録の促進や、区市町村の居住支援協議会の設立支援などに取り組むこと。

一、区市町村が実施する空き家実態調査や空き家の利活用などの取り組みを支援すること。

以上をもちまして意見の開陳を終わります。